



2025 年 12 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社日水コン
代表者名 代表取締役社長 中西 新二
(コード番号：261A 東証スタンダード市場)
問合せ先 執行役員 コーポレート本部副本部長
(兼) 経営企画部長 佐藤 慎一
(TEL. 03-5323-6200)

「日水コングループビジョン 2030（概要版）」の公表

当社は、2026 年から 2030 年を対象とする「日水コングループビジョン 2030」の公表に先立ち、下記のとおり、その骨子となる概要版を策定しましたので、お知らせいたします。

記

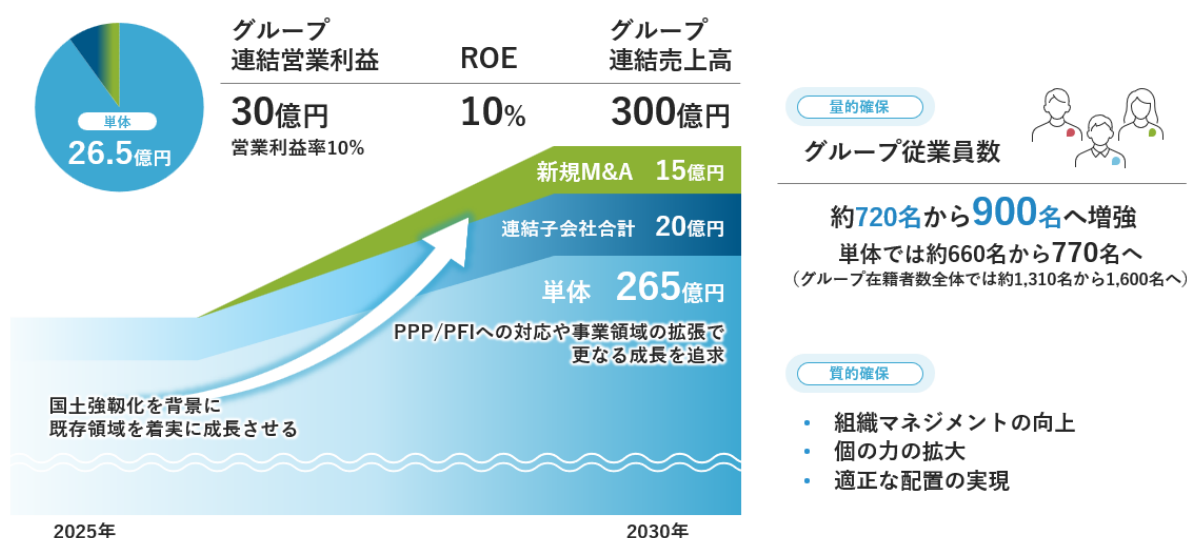
当社は 1959 年の創業以来、公益を第一とする企業理念のもと、水に関わる社会課題の解決に取り組んでまいりました。人口減少、インフラ老朽化、気候変動等により課題が高度化・複雑化する中、日水コングループには、その高い技術力と豊富な経験を生かし、持続可能な水インフラを支える取り組みを一層推進していくことが求められています。

このたび、日水コングループの更なる成長と社会貢献の実現に向けて、「日水コングループビジョン 2030」の骨子を概要版として取りまとめましたので、別添のとおり公表いたします。

なお、詳細版は 2026 年 2 月下旬に公表を予定しております。

日水コングループは、「水の統合インフラマネジメントの担い手」として、潤いのある持続可能な社会の実現に貢献し、「水のインパクトカンパニー」であり続けるため、これからも挑戦してまいります。

日水コングループが2030年に目指す姿



以 上

2025/12/19

株式会社日水コン

日水コングループビジョン2030 (概要版)



目 次

1. はじめに	3	4. 日水コングループビジョン2030	12
● 社長メッセージ		● 日水コングループが2030年に目指す姿	
2. 会社概要	4	● 2030年を見据えた市場環境と当社グループの機会・課題の認識	
● 会社概要		● 重点施策の全体像	
● 当社グループの役割		● 事業戦略の基本方針	
3. 経営理念体系とマテリアリティ	7	● コーポレート戦略の基本方針	
● 経営理念体系		5. 資本コストや株価を意識した経営	18
● 当社（NSC）グループが重視する“価値軸”とそれを支える“実行能力”		● 現状分析	
● 当社グループのマテリアリティ		● 企業価値向上に向けた取組みの全体像	
● “社会”の重要課題を解決するための当社グループのアプローチ		● キャピタルアロケーション	
		● 株主還元	

1. はじめにー社長メッセージー

日水コンは、1959年の創業以来、公益を第一とすることを企業理念としています。
中期経営計画2025（2021～2025年）では、社会課題の解決を通して、経済的成長を実現する企業を目指してきました。

この間には、人口減少、インフラの老朽化による大規模事故、気候変動、激甚災害、感染症の発生など、水インフラを取り巻く社会環境は、ますます厳しくなってきました。
一方、当社の業績は、社員をはじめ関係者の努力により、良好な結果で推移することができました。
また、東京証券取引所スタンダード市場への新規上場についても、多くの困難はありましたが、計画どおりに達成することができました。

水インフラに関わる社会課題は、高度化・複雑化しています。
社会生活に支障をきたす水インフラ問題の発生は、国民の関心事となっており、早急な対応が求められています。
日水コングループには、高い技術力、豊富な知識と経験に基づいた水インフラ持続の担い手として、新たな取組みが求められています。

そこで、日水コングループの更なる成長と社会貢献を基本方針とした「日水コングループビジョン2030」を策定しました。

日水コングループは、潤いのある持続可能な社会の実現に取り組む
水の統合インフラマネジメントの担い手として、
水のインパクトカンパニーであり続けるために、挑戦してまいります。

代表取締役社長 中西 新二

— 2. 会社概要

会社概要



社名 株式会社日水コン 
株式会社 日水コン

英文 Nihon Suido Consultants Co., Ltd.
略称 NSC

本社 東京都新宿区西新宿6-22-1（新宿スクエアタワー）

資本金 100百万円（2024年12月末）

設立 1959年5月

売上高 24,700百万円（2025年12月期連結予想）

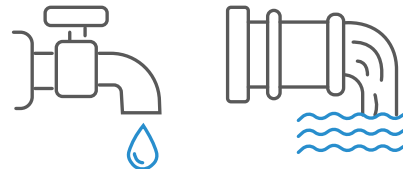
代表者 代表取締役社長 中西 新二

経常利益 2,320百万円（2025年12月期連結予想）

従業員数 715名（2024年12月末連結）
〔ほか、平均臨時雇用人員〕 〔305名〕

当社グループの事業領域

上下水道



流域水インフラ
（河川・その他）



当社グループの役割

水インフラの全体に関わり、長期的な視点での調査・計画立案と工事監理を行う。

まちづくりの観点から、地域の上下水道、
浸水、水害等に関する調査、データ収集

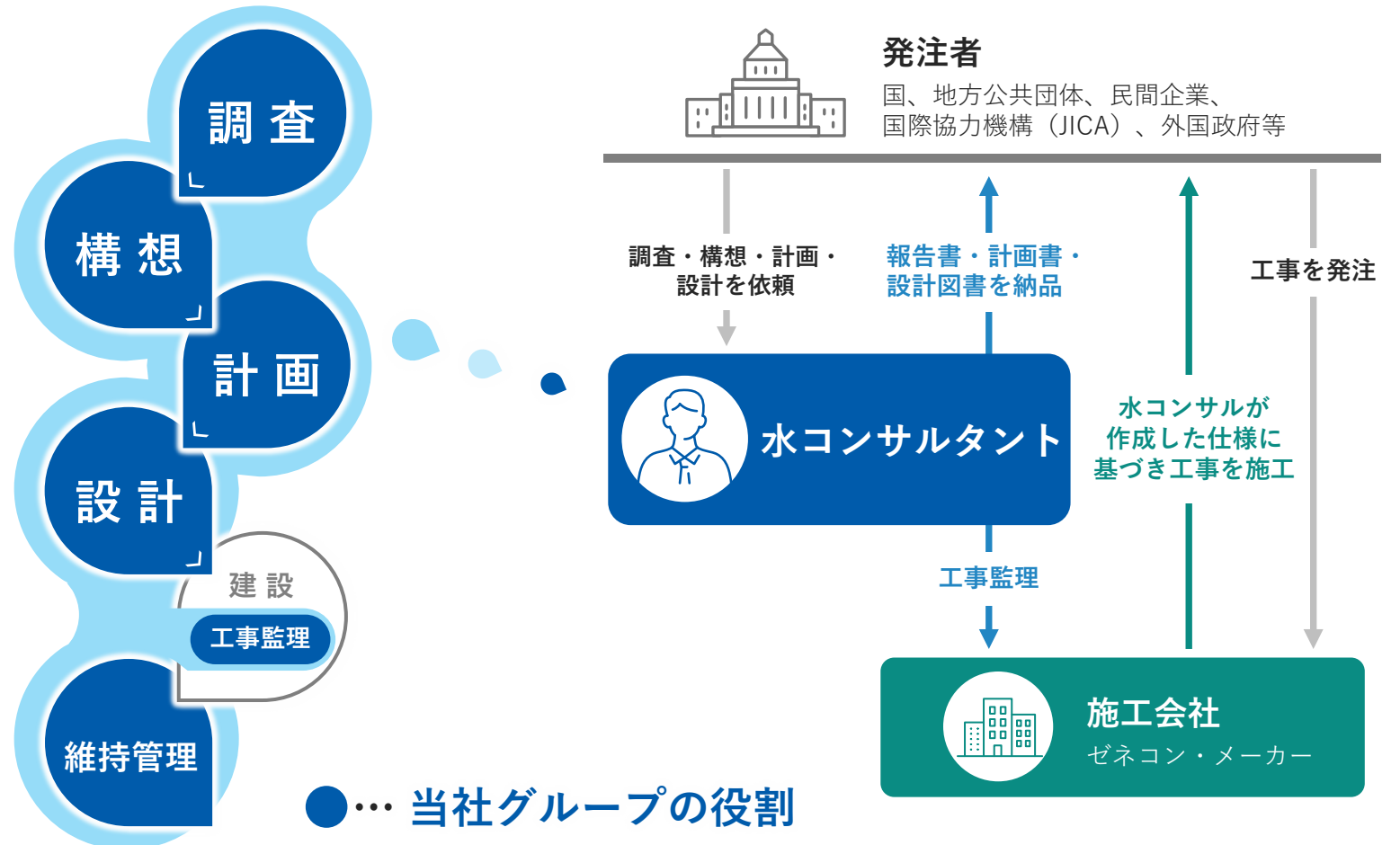
長期的な視点から必要な施設の「種類」
「場所」「時期」を構想

施設建設のスケジュールを作成し、事業費
を算定

計画に基づき、工事を施工するための詳細な設計

施設建設の工事を監理

定期的に施設・設備の老朽化調査を行い修繕・更新



— 3. 経営理念体系とマテリアリティ

経営理念体系

当社グループは、「水のインパクトカンパニー」を存在意義として、
 「水の統合インフラ^(注) マネジメントの担い手」となることをミッションとしています。
 当社グループの価値軸、企業文化を踏まえ、実行能力を生かして行動することによりミッションを達成し、
 「潤いのある持続可能な社会の実現」を目指します。

パーパス

当社グループの存在意義

水のインパクトカンパニー

～水に関する社会課題の解決に貢献する企業～

ビジョン

当社グループの目指す姿

潤いのある持続可能な社会の実現

バリュー&アクション

当社グループの
価値観や行動基準

価値軸 ～「NSC」に込めた想い～

- | | |
|------------|----------------------|
| [N] ナラティブ | 水インフラの未来を語り、対話で共感を深化 |
| [S] サステナブル | 持続可能なモデルの構築 |
| [C] コレクティブ | 多様な関係者による知と責任の共有 |

企業制度

- ESG
- ウェルビーイング（SDGs含む）
- DEI（多様性、公平性、包摂性）

実行能力

- デザイン力
- ソリューション力
- プロポーザル力

企業文化

- 技術への自負
- 風通しが良く自由闊達
- 仕事への責任
- 個を尊重

ミッション

当社グループの使命

水の統合インフラマネジメントの担い手

（注）上下水道、流域、農業に関わる水インフラにとどまらず、まちづくりやエネルギー、環境施設等、地域社会を支える多様な水に関連するインフラのこと

当社（NSC）グループが重視する“価値軸”とそれを支える“実行能力”

当社グループの戦略のコアには、

「**N**：ナラティブ」「**S**：サステナブル」「**C**：コレクティブ」の三つの価値軸があります。
この価値軸を支えるのが、「デザイン力」「ソリューション力」「プロポーザル力」という三つの実行能力です。

戦略のコアとなる“価値軸”

N ナラティブ

- 老朽化や災害リスク等の「危機」を「問い」に変換し、地域ごとのインフラやまちの物語を再構築する。
- 誰のためのインフラか、何を守るのかを言語化し、技術と人のつながりを強固にする。

S サステナブル

- 環境保全だけでなく、経済的・制度的にも持続可能なモデルを構築する。
- 再生可能エネルギー活用や再生水活用、スマートインフラ化、地域全体の最適化を通じて、環境・コストの両立を目指す。

C コレクティブ

- 国・地方公共団体・民間企業・農業者・住民・研究機関等、多様な関係者が対等な立場で関わり、知と責任を共有する。
- インフラ・自然・人・組織が一体となった取組みを通じて、地域全体の最適化と社会課題解決を図る。



価値軸を支える“実行能力”

デザイン力

- 物理的な施設設計に加え、人の動き・資源の循環・制度運用を含めた全体構想を描く。
- 地域全体を俯瞰した横断的インフラ設計を実現する。

ソリューション力

- 技術的知見と現場対応力を生かし、複雑なインフラ課題に具体的な答えを出す。

プロポーザル力

- 多様な関係者に対して共感を呼ぶ未来像をわかりやすく描き、共に進む道筋を示す。

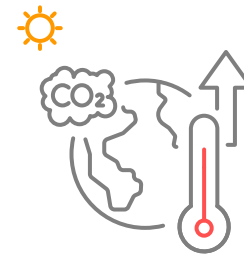
当社グループのマテリアリティ

当社グループでは、ビジョン実現のために解決すべきマテリアリティ（重要課題）を二つの観点から特定しています。

マテリアリティ

1

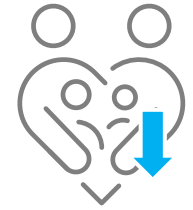
事業を通じて
積極的な解決を目指す
“社会”の重要課題



気候変動



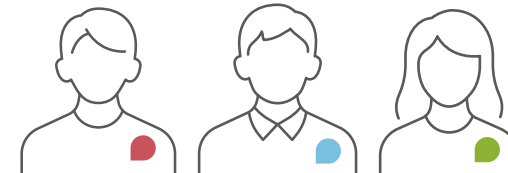
社会システム脆弱化



地域活力低下

2

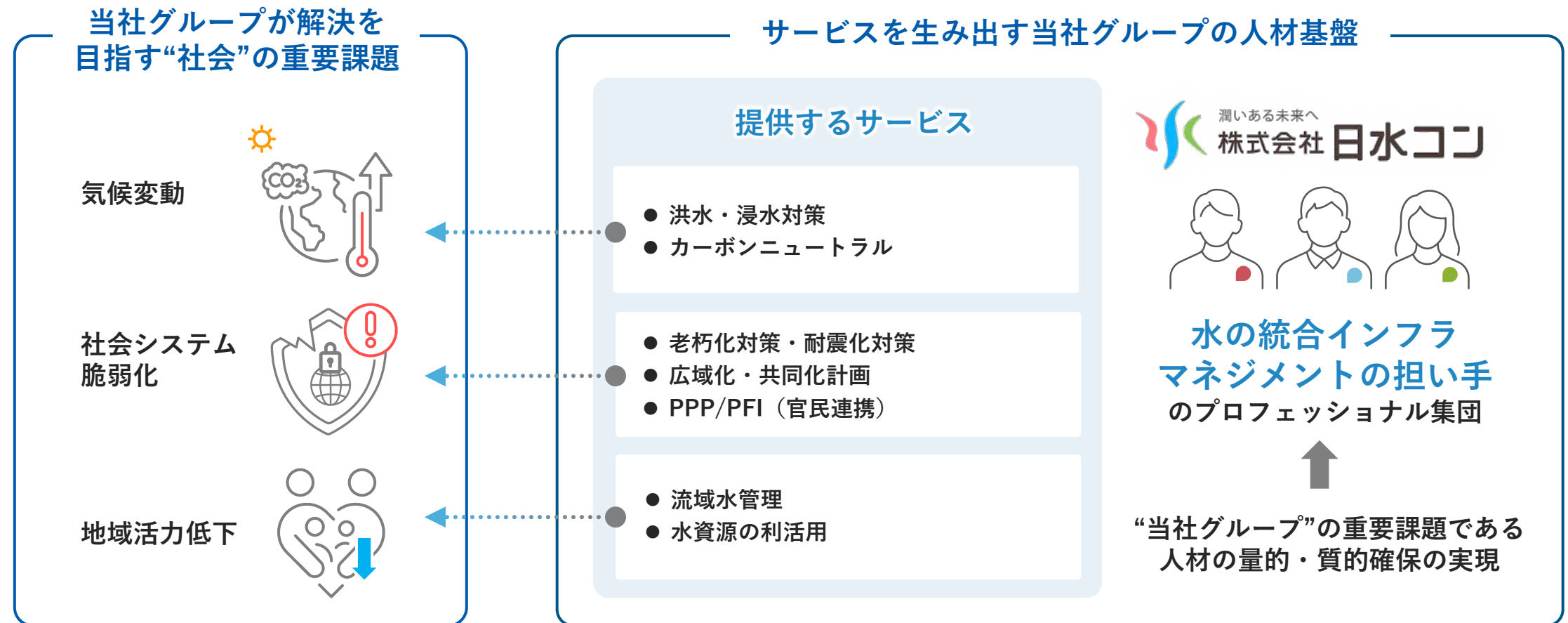
事業の競争力と持続性を
向上させるために
解決すべき“当社グループ”の重要課題



人材の量的・質的確保

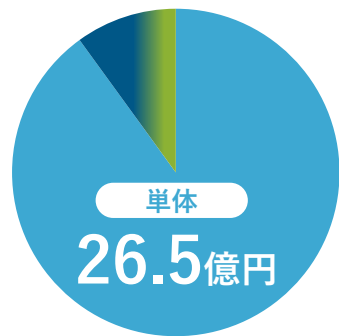
“社会”の重要課題を解決するための当社グループのアプローチ

当社グループは、量と質を両立した「水の統合インフラマネジメントの担い手」のプロフェッショナル集団として、水インフラを含む**広範な社会課題**の解決につながる**サービス**を提供しています。



— 4. 日水コングループビジョン2030

日水コングループが2030年に目指す姿



グループ
連結営業利益

30億円
営業利益率10%

ROE

10%

グループ
連結売上高

300億円

新規M&A 15億円

連結子会社合計 20億円

単体 265億円

PPP/PFIへの対応や事業領域の拡張で
更なる成長を追求

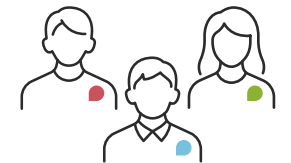
国土強靱化を背景に
既存領域を着実に成長させる

2025年

2030年

量的確保

グループ従業員数



約720名から**900名**へ増強

単体では約660名から**770名**へ

(グループ在籍者数全体では約1,310名から1,600名へ)

質的確保

- ・ 組織マネジメントの向上
- ・ 個の力の拡大
- ・ 適正な配置の実現

2030年を見据えた市場環境と当社グループの機会・課題の認識

- 水インフラの老朽化加速や修繕・更新ニーズの拡大により、良好な受注環境が継続する見込み
- 人口減少や地方公共団体職員数減少を背景に、ウォーターPPP等の官民連携も加速する見込み
- 地方公共団体が全体最適を考える上での計画策定関連業務も増加する見込み

主要テーマ	市場環境の見通し	想定される市場規模
老朽化の加速	水道：法定耐用年数40年超が、約17万km ▶ 10年後 約30万km ▶ 20年後 約49万km (2021年度末時点) 下水道：標準耐用年数50年超が、約3万km ▶ 10年後 約9万km ▶ 20年後 約20万km (2022年度末時点)	水道の修繕・更新： 年平均約1.3兆円 (過去10年) ▶ 今後30年は年平均約1.8兆円 (単純更新ベース) 下水道の維持管理・更新： 約0.8兆円 (2018年) ▶ 約1.3兆円 (2048年)
更新ニーズの顕在化	● 下水道起因の道路陥没：約2,600件/年 (2022年) ● 水道管路事故：約2万件/年 (2022年)	
耐震化レジリエンス	● 急所施設 ^{(注)1} のうち、耐震化率が50%程度の施設が多い (2023年) ● 重要施設 ^{(注)2} に接続する上下水道管路等の両方が耐震化している割合は約9% (2023年) (注) 1. その施設が機能を失えばシステム全体が機能を失う最重要施設 (浄水施設、下水処理場等) 2. 災害拠点病院、避難所、防災拠点等	(資産等の復旧費) 南海トラフ等の巨大地震被害想定： 水道約8,000億円、下水道約3.4兆円規模
気候変動	● 降水量が1～3割程度増加 ● 強い台風、海水面の上昇が懸念	(災害復旧関係費) 水管理・国土保全局関係予算： 300～500億円程度 (2022～2026年度)

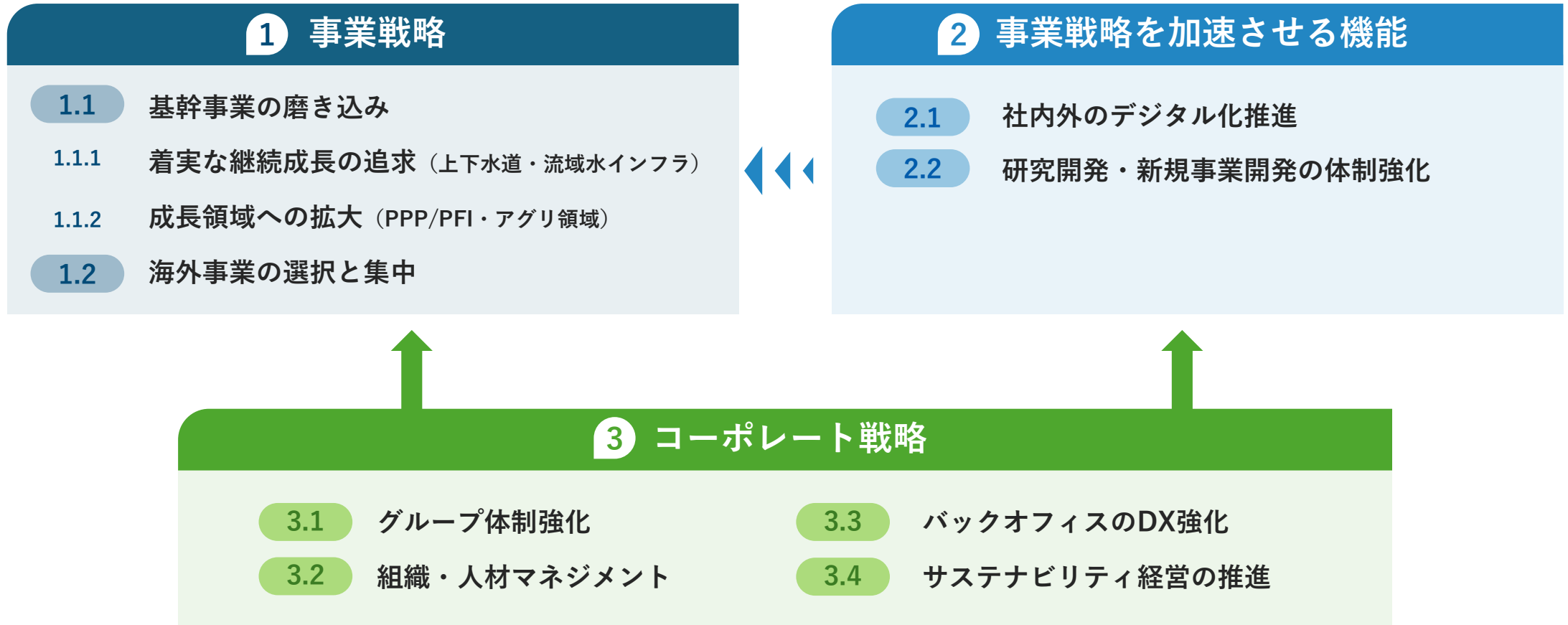
当社グループの機会・課題の認識

水インフラの老朽化加速や修繕・更新ニーズの拡大により、ハード面・ソフト面共に当社グループの受注は持続的に拡大する見通し

機会損失を防ぐため、人員確保・生産性向上・外部連携を含む供給能力の確保が必要

重点施策の全体像

日水コングループビジョン2030を実現するための重点施策の全体像





事業戦略の基本方針

基本方針

事業戦略	1.1 基幹事業の磨き込み	1.1.1 着実な継続成長の追求	上下水道	事業構造の転換や上下水道インフラの老朽化対策の機運の高まりの機会を生かすことで、基幹事業である上下水道事業の盤石な成長を追求する
			流域水インフラ	内水氾濫 ^{(注)1} ×外水氾濫 ^{(注)2} 、ソフト×ハードの両輪での価値提供モデルを確立することで、基幹事業である流域水インフラ事業の着実な継続成長を追求する
		1.1.2 成長領域への拡大（PPP/PFI・アグリ領域）		上下水道におけるPPP/PFI並びに流域水インフラにおけるアグリ領域に注力することで、成長領域への拡大を図る
事業戦略を加速させる機能	1.2	海外事業の選択と集中		事業の収益基盤構築に向けて選択と集中による案件ポートフォリオの整理に加えて、海外事業を支える基盤の整備に取り組む
	2.1	社内外のデジタル化推進		社内外のデジタル化を進め、提供するプロセスとサービスを変革することで、事業全体の効率化を促し成長を加速させる
	2.2	研究開発・新規事業開発の体制強化		新規技術・独自技術を生み出す他、成長領域への拡大に資する基盤整備に取り組むことで、当社グループの事業成長を促進する体制を強化する

(注) 1. 市街地における排水能力以上の降雨による氾濫
2. 河川からの氾濫



コーポレート戦略の基本方針

基本方針

コーポレート戦略	3.1	グループ体制強化	当社事業を支えるグループ体制強化のため、2030年にかけて新たな地域会社・SPCの設立や戦略的なM&Aを推進する
	3.2	組織・人材マネジメント	採用強化と流出抑止（リテンション強化）による量的確保を基盤とし、各人の能力開発とその保有能力の発揮による組織的な質的向上を図る
	3.3	バックオフィスのDX強化	「総生産時間（注）」の拡大に資するIT投資を実施するとともに、時間の利用効率（生産性）の向上のための環境整備を進める
	3.4	サステナビリティ経営の推進	重要課題（マテリアリティ）解決のための取組みをESGの観点から総合的かつ中長期的な目線で推進することで、事業の持続可能性を向上させる

（注）従業員がそれぞれの職務領域において本来の役割に充当できる時間の合計

— 5. 資本コストや株価を意識した経営

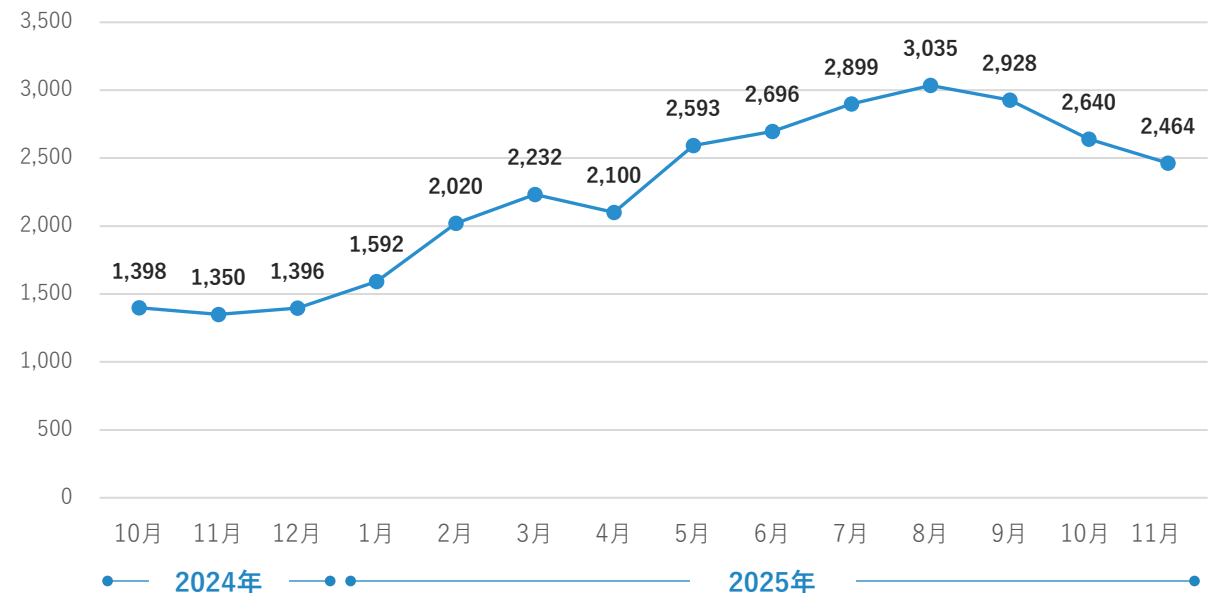
現状分析

- 2024年10月に東京証券取引所スタンダード市場に上場し、株価は初値1,341円（公開価格1,430円）から2025年11月末時点で2,464円と上昇、2025年11月末時点のPBRは2.01倍
- 2024年12月期のROEは10.89%、2025年12月期は10.96%の見込み
- 資本コストは6～8%と認識しており、現状のROEはこれを上回っているが、資本効率の良い経営を継続することが必要と認識

	2024年	2025年
PBR 株価純資産倍率	1.16倍 2024年12月末時点	2.01倍 2025年11月末時点
PER 株価収益率	11.10倍 2024年度実績	18.47倍 2025年度見込み
ROE 自己資本利益率	10.89% 2024年度実績	10.96% 2025年度見込み

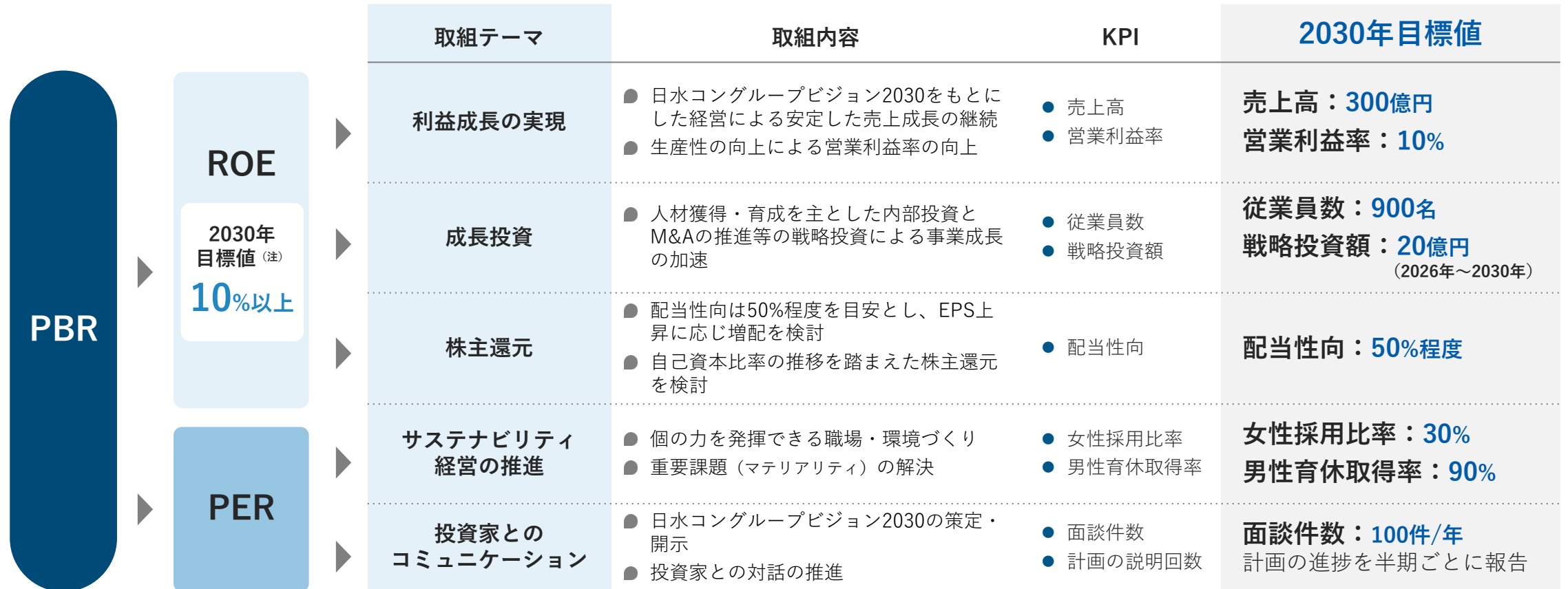
（注）2025年11月末の株価を用いて計算

■ 月末株価（終値）



企業価値向上に向けた取組みの全体像

- 日水コングループビジョン2030をもとにした経営による会社（売上・利益）の成長
- ROEは10%以上の水準で、安定的な経営を継続

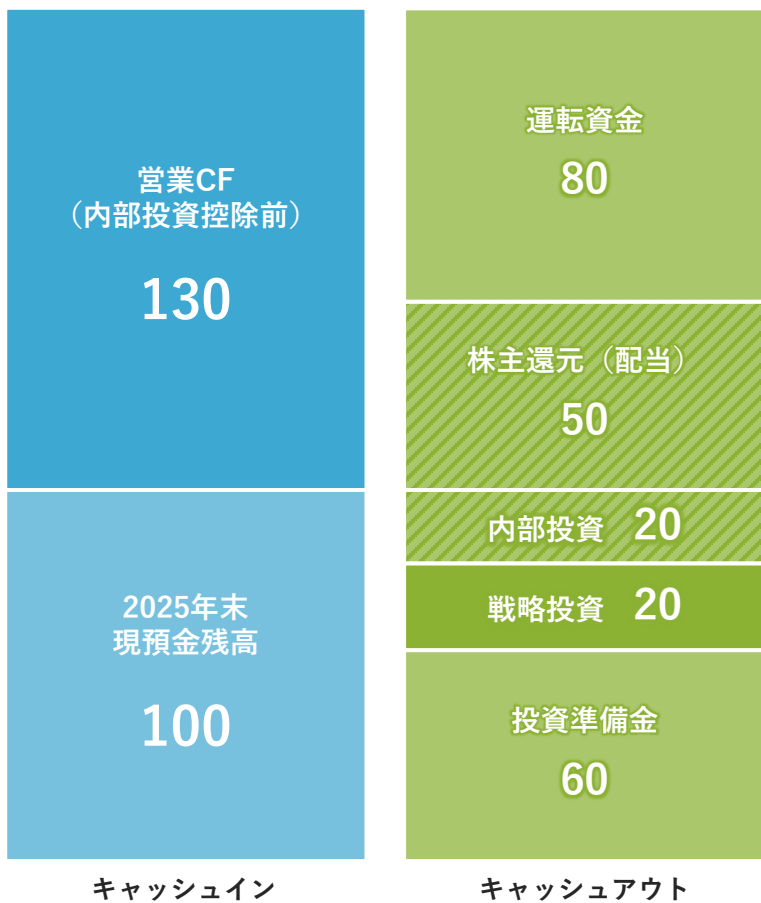


(注) 人材獲得のため、従業員給与のベースアップを含めた内部投資を実行し、ROEは10%以上を目標

キャピタルアロケーション

事業の利益成長による営業キャッシュフロー（営業CF）の増加を成長投資、株主還元へ配分

単位：億円



成長投資

内部投資

- 人的資本への投資
- 働く環境の整備
- バックオフィスのDX強化
- 研究開発・新規事業開発

期待する効果

- エンゲージメントの向上
- 総生産時間の拡大
- 生産性の向上
- 成長領域への事業拡大

戦略投資

- 基幹事業の更なる盤石化と市場機会をとらえた成長投資の推進
- M&A、資本提携、地域会社・SPC設立

期待する効果

- 事業ポートフォリオの拡大
- 外部リソースの獲得、活用

株主還元

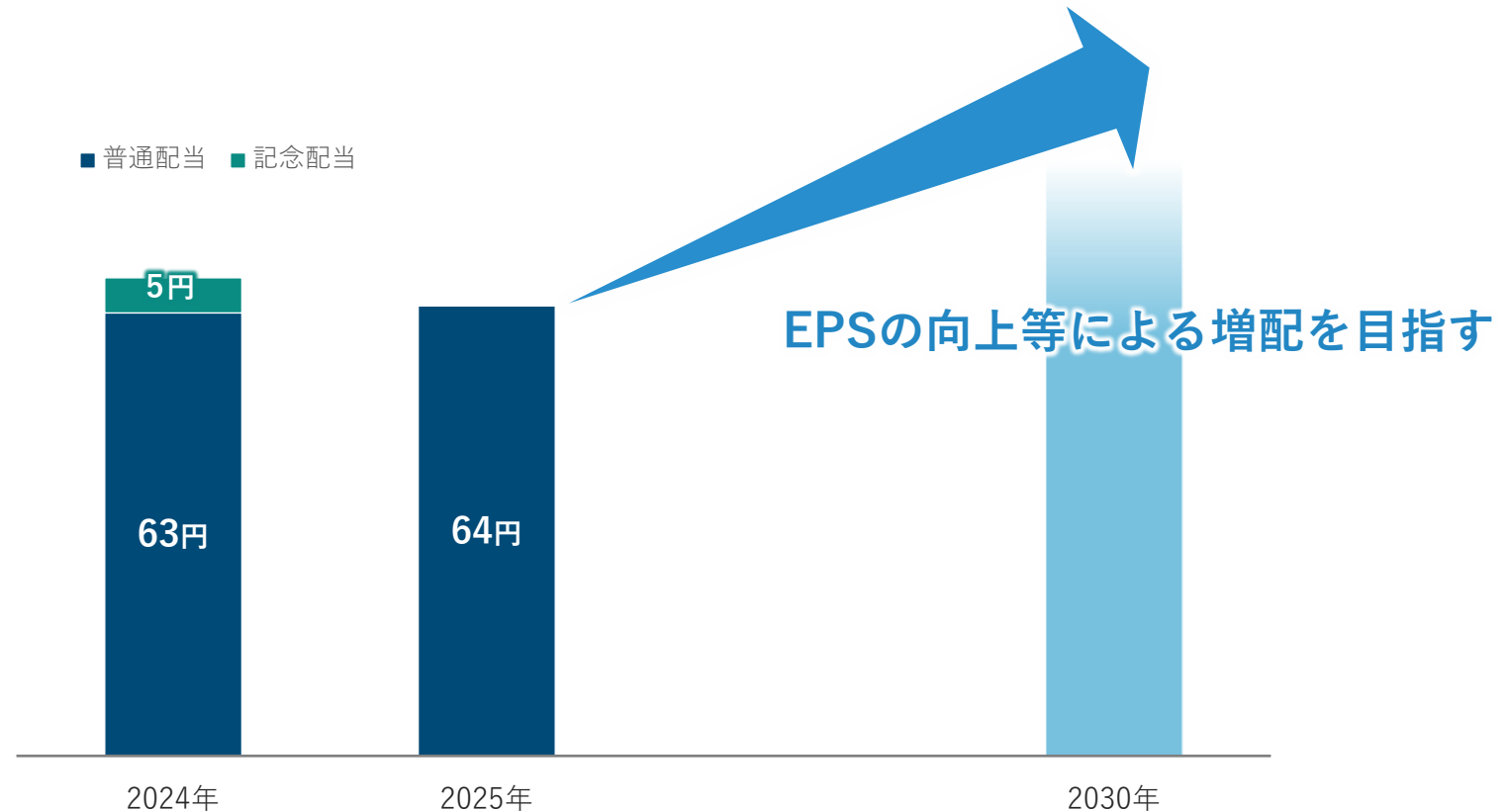
- 収益性を改善し、EPSを向上（2024年実績 [125.58円] からの着実な利益成長）
- 配当性向50%程度を目安に原資を確保

株主還元

- 2024年度の1株当たり配当金は、普通配当63円に加えて上場記念配当を+5円、2025年は64円の見通し
- 配当性向は50%程度を目安とし、安定配当を行う
- EPSの向上等による増配を含めた株主還元策を検討

1株当たり配当金イメージ

■ 普通配当 ■ 記念配当



Disclaimer

本資料に掲載されている情報には、将来の見通しに関するものが含まれています。これらの情報は、現時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含むものです。当社としてその実現や将来の業績を保証するものではなく、実際の業績はこれら将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

上記の実際の業績に影響を与える要因としては、一般的な業界及び市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

本資料における将来情報に関する記載は、上記のとおり本資料の作成時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。また、本資料の全部又は一部は、当社の承諾なしに、いかなる方法若しくは媒体又は目的においても、複製、公表又は第三者に伝達（直接であるか間接であるかを問いません。）することはできません。

本資料は、当社に関する情報提供を目的としたものであり、国内外を問わず、いかなる有価証券、金融商品又は取引に関する募集、投資の勧誘又は売買の推奨を目的としたものでもありません。

本資料は、金融商品取引法又はその他の法令若しくは諸規則に基づく開示書類ではありません。投資のご検討に当たっては、必ず当社が作成する株式売出届出目論見書（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。目論見書のご請求、お問合せは、取扱証券会社までお願いいたします。